

大阪市社会事業施設協議会 物価高騰に係る緊急アンケート結果 概要版

【趣 旨】 大阪市社会事業施設協議会（施設協）から大阪市への予算要望を実施するにあたり、実態把握のためのアンケートを実施

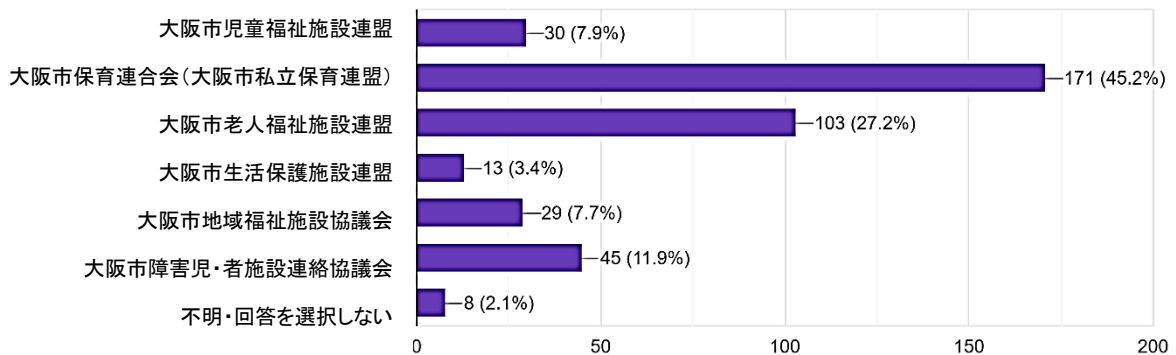
【調査期間】 令和5年7月10日（月）～24日（月）

【調査方法】 G o o g l e フォームによるWEB回答

【調査対象】 施設協加盟6団体（大阪市児童福祉施設連盟、大阪市保育連合会（大阪市私立保育連盟）、大阪市老人福祉施設連盟、大阪市生活保護施設連盟、大阪市地域福祉施設協議会、大阪市障害児・者施設連絡協議会）の加盟施設

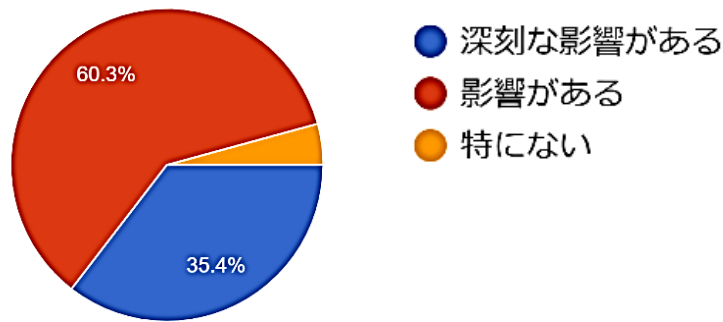
【回答施設数】 379施設

1 回答施設の加盟団体について（複数選択可）



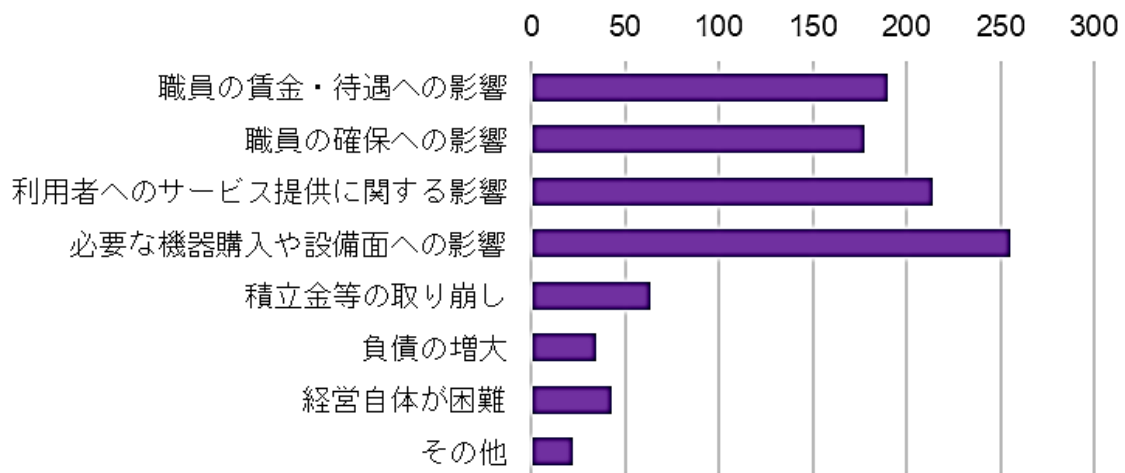
団体名	回答数	割合
大阪市児童福祉施設連盟	30	7.9%
大阪市保育連合会（大阪市私立保育連盟）	171	45.2%
大阪市老人福祉施設連盟	103	27.2%
大阪市生活保護施設連盟	13	3.4%
大阪市地域福祉施設協議会	29	7.7%
大阪市障害児・者施設連絡協議会	45	11.9%
不明・回答を選択しない	8	2.1%

2 今般の物価高騰についての施設経営への影響（ひとつ選択）



選択肢	回答数	割合
深刻な影響がある	228	60.3%
影響がある	134	35.4%
特にない	16	4.2%

3 〈設問2で「深刻な影響がある」「影響がある」を選択した施設のみ回答対象〉 施設（法人）として、影響がある（もしくは今後懸念される）事項について （複数選択可）



選択肢	回答数	割合
職員の賃金・待遇への影響	190	52.5%
職員の確保への影響	178	49.2%
利用者へのサービス提供に関する影響	214	59.1%
必要な機器購入や設備面への影響	255	70.4%
積立金等の取り崩し	64	17.7%
負債の増大	35	9.7%
経営自体が困難	43	11.9%
その他	22	6.1%

4 物価高騰に関する具体的な影響や施設運営の実情等について（自由記述）

※主な意見を項目別に分類

（複数項目に重なる意見は主なものに分類。基本的に原文を尊重し、一部要約・抜粋している）

光熱水費について

- ・光熱水費は2～3割上昇している。
- ・令和2年度より光熱水費が38%上昇、その他も10%上昇している。
- ・電気代・ガス代等の光熱費が1.5～2倍になっている。
- ・電気代の高騰により共用部のエアコンや照明等節電している。
- ・令和3年度と令和4年度を比較すると、食材費と光熱費あわせて450万円ほど増加している。
- ・グループホームを運営しているが、光熱水費、食材料費の高騰などにより、ご利用者からいただいている自己負担分を超えることもあり、値上げも視野に入れている。
- ・電気代の高騰によるクーラー等の利用控えがサービス提供に影響を与えている。
- ・令和4年度、初めて年間の電気料金が1000万円を超える。今までは、700万円前後だった。
- ・光熱水費が令和3年度から令和4年度比較で約400万円の増加。ご利用者から徴収できる金額に上限があるため、全て施設負担となっている。食材料費も高騰しており、委託業者への月々の支払も約20万円アップしている（年間240万円）。
- ・水道光熱費の高騰により、室内環境の安定と夏場のプール活動をはじめとする保育活動に支障をきたすおそれがある。

食材費

- ・食材費は加速的に上昇しており、予算を大幅に超えている。
- ・食材価格の高騰で仕入れ値増額。光熱水費・燃料費も負担増。
- ・食材費の高騰により、栄養バランスが悪くなっている。
- ・日用品費の高騰により、品質が悪くなっている。
- ・小麦粉を使用したおやつ、パン等の回数が減少した。揚げ油が値上がりしているが、使用を控えると献立に影響が出るので、困っている。
- ・食品の値段が上がり、牛肉の回数を減らすなどしている。設備が壊れた際も、部品代や工賃が上がっているため、出来ることは職員で修理したりと工夫している。

人件費・人材関係

- ・人員確保が難しい中、職員の賃金を上げることが難しい。コロナ発生時にかかった費用もあり、職員の賞与の掛け率を下げざるを得なかった。
- ・物価の上昇に賃金の上昇が追い付かず、福祉職は元々低い給与水準なのにますます職員の生活が苦しくなっている。その結果、生活苦を理由に福祉以外の業種へ転職する職員が増え、新たに福祉職を希望する人はほとんどおらず欠員の補充ができない。こ

のままではいつまで事業を運営できるのか心配。

- ・最低賃金の改定及び物価高騰により現状の賃金では求人を出しても応募がない状況。
- ・今までの時給では人が集まらず、枠は空いていてもこども（利用者）を取れない状況がある。
- ・物価が高騰する中、給付費は据え置きになっているので経費ばかり掛かり、職員への待遇やその他の経費が大きくなり、影響が大きい。給付費なども比例して上がらないと運営に影響が出てくるかと思う。もちろん職員の処遇についても最低賃金が上がっているのであれば比例して加算や加算率などもあげていただきたい。

施設経営

- ・施設の老朽化に伴い、設備関係の故障や不具合が多い。エアコンや洗濯機など備え付け備品はじめ建物の修繕など相次ぎ、出費がかさむ。
- ・大型設備のリニューアルの際、数年的比較すると2～3倍の費用が上がっている。
- ・施設の老朽化も進んでいるが、経費が高騰することで着手しにくい。
- ・小児の施設ゆえにこどもの減少が影響して経営を悪化させていますが、物価の高騰はそれに追い打ちをかけている。
- ・工賃があがらない。原材料があがり、給食費用も今後値上げを考えないといけない。利用者も工賃があがらないためこない。
- ・全てのコストが増加することで、資金繰りが困難になってきている。赤字部分を補填する資金も少ないため経営が悪化傾向となっている。

その他

- ・車輛燃料費の高騰。
- ・外出の機会が減ったり、理美容などは1ヶ月に1回から2ヶ月に1回など回数が減り、生活に余裕が感じられなくなった。
- ・旅行、外出、外食などの余暇についても商品や運賃等の負担が利用者にかかり、規模を縮小せざるを得ない状況にある。
- ・今年度予算の費用、人件費（通勤手当高騰、雇用保険料率は引き上げ、日用品費値上げ）、事業費（送迎に係るガソリン代の高騰、水光熱費の増大）、事務費（日用品費値上げ）により消耗品器具備品費や修繕費、人件費にかけれる予算を削減、縮小している。
- ・物価高騰により利益が減少すれば、賞与支給額が減少する。職員の生活にも支障が出る。
- ・今まで実施していなかった保護者への実費徴収をすることになった。
- ・補助金や加算でなく、運営費自体を底上げしていく事が重要である。